

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町 克哉
【本店の所在の場所】	広島県呉市天応西条二丁目1番63号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な管理業務は「最寄りの連絡場所」 であります東京本社で行っております）
【電話番号】	0823（38）7144
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 孝
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6670）6601
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	1,055	999	4,558
経常損失() (百万円)	69	134	329
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	74	138	1,509
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70	136	1,497
純資産額 (百万円)	3,858	2,259	2,396
総資産額 (百万円)	6,864	5,420	5,554
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2.52	4.67	50.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	41.5	43.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴って緩やかな回復基調を保ちました。一方で、世界経済は欧米における政策金利の高止まりが継続しており、インフレリスクや、中東情勢の不安定化による地政学的リスクへの懸念が継続しております。このような先行き不透明感を背景に、海外市場における個人消費や設備投資の勢いの回復は緩やかな水準に留まりました。

当社グループは、前期までの業績不振からの回復を図るべく新たな経営体制を発足させ、文具・ロボット機器両事業で抜本的な経営改革を推進するべく、事業構造の見直しや積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

しかしながら直近の売上に対する成果が出ておらず、当第1四半期連結累計期間は、売上高9億9千9百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失1億3千6百万円（前年同期営業損失7千9百万円）、経常損失1億3千4百万円（前年同期経常損失6千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億3千8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失7千4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、引き続き主力である万年筆や万年筆用インクを軸に、国内外でのマーケティングを通じてブランド価値の向上や高付加価値の製品群を拡充する取り組みを推進してまいりました。しかしながら、販売の停滞（特に海外市場）による売上の伸び悩みと、世界的な地政学的リスクの高まりを背景とした金地金の価格高騰が影響し事業損益の回復に遅れが生じております。その結果、売上高7億5千8百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面では、万年筆製品を中心とした好採算性製品群の販売の停滞と、原材料である金価格高騰の影響が大きく、セグメント損失7千万円（前年同期セグメント損失1千3百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、設備投資の回復は緩やかな水準に留まる状況下、主力の取出機で既存顧客における導入済み機器の更新需要獲得に向けて積極的な販売活動を継続するとともに、国内外での新規顧客開拓を進めておりますが、売上高2億4千1百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント損失6千5百万円（前年同期セグメント損失6千6百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円減少し、54億2千万円となりました。このうち、流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億5百万円、商品及び製品の増加4千8百万円、原材料及び貯蔵品の増加4千8百万円等により、前連結会計年度末から1億1千2百万円減少して35億6千万円となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物の減価償却1千1百万円等により、前連結会計年度末から2千1百万円減少して18億5千9百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、31億6千万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加2千4百万円や未払法人税等の減少2千4百万円、賞与引当金の増加2千9百万円などにより、前連結会計年度末より7百万円増加し、20億1千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少2千5百万円や退職給付に係る負債の増加1千8百万円などにより、前連結会計年度末より5百万円減少し、11億4千9百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から1億3千6百万円減少して、22億5千9百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、2千9百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,659,554	29,659,554	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	29,659,554	29,659,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	29,659,554	-	4,653,573	-	2,653,573

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,606,900	296,069	-
単元未満株式	普通株式 36,654	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,659,554	-	-
総株主の議決権	-	296,069	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	広島県呉市天応西条二丁目1番63号	16,000	-	16,000	0.05
計	-	16,000	-	16,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,094	653,544
受取手形、売掛金及び契約資産	1,057,267	1,851,867
商品及び製品	685,034	733,453
仕掛品	336,169	364,699
原材料及び貯蔵品	845,622	894,320
その他	96,931	65,351
貸倒引当金	3,999	2,778
流動資産合計	3,673,120	3,560,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	730,678	719,161
土地	747,330	747,330
その他(純額)	290,719	282,278
有形固定資産合計	1,768,728	1,748,769
無形固定資産	26,172	24,078
投資その他の資産		
投資有価証券	11,760	12,390
その他	74,572	74,600
投資その他の資産合計	86,332	86,990
固定資産合計	1,881,233	1,859,839
資産合計	5,554,354	5,420,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,764	1,541,540
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	11,549	12,231
未払法人税等	40,301	15,906
賞与引当金	13,517	43,282
その他	221,103	198,228
流動負債合計	2,003,244	2,011,196
固定負債		
長期借入金	274,982	249,980
リース債務	43,153	45,051
再評価に係る繰延税金負債	224,976	224,976
退職給付に係る負債	572,359	590,577
製品自主回収関連損失引当金	5,044	5,039
資産除去債務	23,100	23,100
その他	10,975	10,779
固定負債合計	1,154,590	1,149,504
負債合計	3,157,834	3,160,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	5,809,361	5,947,732
自己株式	21,174	21,187
株主資本合計	1,845,305	1,706,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,419	1,789
土地再評価差額金	513,621	513,621
為替換算調整勘定	32,595	32,052
その他の包括利益累計額合計	543,797	543,884
非支配株主持分	7,416	8,788
純資産合計	2,396,519	2,259,594
負債純資産合計	5,554,354	5,420,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,055,558	999,498
売上原価	742,807	760,048
売上総利益	312,750	239,449
販売費及び一般管理費	392,681	375,694
営業損失()	79,930	136,245
営業外収益		
受取利息	27	48
為替差益	1,827	2,176
持分法による投資利益	9,130	-
受取賃貸料	4,125	3,946
その他	1,155	922
営業外収益合計	16,266	7,094
営業外費用		
支払利息	4,203	4,907
コミットメントフィー	1,183	-
その他	36	23
営業外費用合計	5,423	4,931
経常損失()	69,087	134,082
税金等調整前四半期純損失()	69,087	134,082
法人税、住民税及び事業税	4,793	4,046
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,793	4,046
四半期純損失()	73,881	138,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	866	242
親会社株主に帰属する四半期純損失()	74,747	138,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失()	73,881	138,128
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	630
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	2,942	587
その他の包括利益合計	2,909	1,217
四半期包括利益	70,971	136,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,279	138,283
非支配株主に係る四半期包括利益	1,307	1,372

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	17,778千円	15,934千円
支払手形	74,320	91,835

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	42,159千円	38,363千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	787,945	267,613	1,055,558	-	1,055,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	787,945	267,613	1,055,558	-	1,055,558
セグメント損失()	13,457	66,473	79,930	-	79,930

(注)セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	758,427	241,070	999,498	-	999,498
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	758,427	241,070	999,498	-	999,498
セグメント損失()	70,365	65,879	136,245	-	136,245

(注)セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	765,859	-	765,859
取出口ポット・特注機	-	183,321	183,321
その他	22,085	84,291	106,377
顧客との契約から生じる収益	787,945	267,613	1,055,558
その他収益	-	-	-
外部顧客への売上高	787,945	267,613	1,055,558

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	729,363	-	729,363
取出口ポット・特注機	-	175,739	175,739
その他	29,064	65,331	94,395
顧客との契約から生じる収益	758,427	241,070	999,498
その他収益	-	-	-
外部顧客への売上高	758,427	241,070	999,498

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	2円52銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,747	138,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,747	138,370
普通株式の期中平均株式数(株)	29,643,561	29,643,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 千保 有之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 遠藤 洋一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 新藤 弘一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。